

資料編 2 財務状況

1 財務諸表	112
1. 連結財務諸表等	112
連結貸借対照表	112
連結損益計算書	113
連結包括利益計算書	113
連結株主資本等変動計算書	114
連結キャッシュ・フロー計算書	115
注記事項	116
連結附属明細表	139
2. 財務諸表等	140
貸借対照表	140
損益計算書	141
株主資本等変動計算書	142
注記事項	144
附属明細表	148
(参考) 勘定別財務諸表	149
2 負債および純資産の部の構成	153
3 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	155
4 営業経費の内訳	156
5 余資運用にかかる預け金・買現先勘定・有価証券残高	157
6 オフバランス取引情報	158
7 総資金利鞘、資金運用利回り、資金調達原価	159
8 従業員1人当たりの貸出金残高	159
9 貸出金業種別内訳残高	160
10 貸出金償却額	160
11 外貨建資産(出融資)残高	161
12 事務経費率	163
13 貸出金／借入金・社債の残存期間別一覧表	164
14 資産内容に関する情報	165
(参考) 国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表	167

経理の状況

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「株式会社国際協力銀行の会計に関する省令」(平成24年財務省令第15号)に準拠しております。
2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「株式会社国際協力銀行の会計に関する省令」(平成24年財務省令第15号)に準拠しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。なお、従来、当行が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,751,287	1,191,463	借入金	8,370,758	7,574,713
有価証券	*1 351,605	*1 367,026	社債	*7 4,392,597	*7 4,583,492
貸出金	*2,*3,*4,*5,*6 13,513,680	*2,*3,*4,*5,*6 13,576,561	その他負債	435,498	304,718
その他資産	*7 377,809	*7 280,568	賞与引当金	546	566
有形固定資産	*8 28,401	*8 27,979	役員賞与引当金	9	9
建物	2,865	2,781	退職給付に係る負債	6,785	6,988
土地	24,311	24,311	役員退職慰労引当金	25	31
建設仮勘定	79	79	支払承諾	2,259,369	2,491,767
その他の有形固定資産	1,145	807	負債の部合計	15,465,589	14,962,287
無形固定資産	3,472	6,710	(純資産の部)		
ソフトウェア	3,472	6,710	資本金	1,765,200	1,785,300
支払承諾見返	2,259,369	2,491,767	利益剰余金	883,601	905,474
貸倒引当金	△273,564	△293,126	株主資本合計	2,648,801	2,690,774
			その他有価証券評価差額金	△1,209	△557
			繰延ヘッジ損益	△114,658	△11,048
			為替換算調整勘定	13,309	7,260
			その他の包括利益累計額合計	△102,558	△4,345
			非支配株主持分	227	235
			純資産の部合計	2,546,471	2,686,664
資産の部合計	18,012,060	17,648,951	負債及び純資産の部合計	18,012,060	17,648,951

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	390,060	479,113
資金運用収益	336,768	450,798
貸出金利息	323,960	435,549
有価証券利息配当金	1,846	1,676
預け金利息	10,948	13,538
その他の受入利息	12	34
役務取引等収益	23,914	23,030
その他業務収益	128	272
その他経常収益	29,248	5,012
償却債権取立益	0	3,208
その他の経常収益	* ¹ 29,248	* ¹ 1,804
経常費用	327,996	426,085
資金調達費用	249,256	365,878
借入金利息	115,370	156,898
社債利息	90,627	113,064
金利スワップ支払利息	43,192	95,797
その他の支払利息	65	118
役務取引等費用	2,043	2,993
その他業務費用	5,363	2,638
営業経費	19,660	21,200
その他経常費用	51,672	33,375
貸倒引当金繰入額	51,528	19,561
その他の経常費用	* ² 144	* ² 13,814
経常利益	62,063	53,028
特別利益	9	6
固定資産処分益	9	6
特別損失	8	—
固定資産処分損	8	—
税金等調整前当期純利益	62,065	53,034
法人税、住民税及び事業税	0	4
法人税等合計	0	4
当期純利益	62,064	53,030
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 17	7
親会社株主に帰属する当期純利益	62,081	53,022

■ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	62,064	53,030
その他の包括利益	* ¹ △ 102,771	* ¹ 98,212
その他有価証券評価差額金	△ 3,677	651
繰延ヘッジ損益	△ 94,435	103,610
為替換算調整勘定	168	△ 2,019
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 4,826	△ 4,029
包括利益	△ 40,706	151,243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 40,689	151,235
非支配株主に係る包括利益	△ 17	7

■ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,683,000	842,366	2,525,366
当期変動額			
新株の発行	82,200		82,200
国庫納付		△ 20,846	△ 20,846
親会社株主に帰属する当期純利益		62,081	62,081
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	82,200	41,234	123,434
当期末残高	1,765,200	883,601	2,648,801

	その他の包括利益累計額			その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定			
当期首残高	2,468	△ 20,223	17,968	213	—	2,525,580
当期変動額						
新株の発行						82,200
国庫納付						△ 20,846
親会社株主に帰属する当期純利益						62,081
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,677	△ 94,435	△ 4,658	△ 102,771	227	△ 102,543
当期変動額合計	△ 3,677	△ 94,435	△ 4,658	△ 102,771	227	20,891
当期末残高	△ 1,209	△ 114,658	13,309	△ 102,558	227	2,546,471

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,765,200	883,601	2,648,801
当期変動額			
新株の発行	20,100		20,100
国庫納付		△ 31,150	△ 31,150
親会社株主に帰属する当期純利益		53,022	53,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	20,100	21,872	41,972
当期末残高	1,785,300	905,474	2,690,774

	その他の包括利益累計額			その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定			
当期首残高	△ 1,209	△ 114,658	13,309	△ 102,558	227	2,546,471
当期変動額						
新株の発行						20,100
国庫納付						△ 31,150
親会社株主に帰属する当期純利益						53,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	651	103,610	△ 6,049	98,212	7	98,220
当期変動額合計	651	103,610	△ 6,049	98,212	7	140,192
当期末残高	△ 557	△ 11,048	7,260	△ 4,345	235	2,686,664

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,065	53,034
減価償却費	1,460	1,944
持分法による投資損益 (△は益)	△ 22,207	2,026
貸倒引当金の増減 (△)	51,528	19,561
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 21	202
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	5
資金運用収益	△ 336,768	△ 450,798
資金調達費用	249,256	365,878
有価証券関係損益 (△)	△ 6,925	10,075
為替差損益 (△は益)	△ 1,747	△ 1,223
固定資産処分損益 (△は益)	△ 1	△ 6
貸出金の純増 (△) 減	795,457	△ 62,880
借入金の純増減 (△)	△ 1,537,947	△ 796,045
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	120,028	64,667
普通社債発行及び償還による増減 (△)	1,088,786	188,604
資金運用による収入	321,636	424,053
資金調達による支出	△ 236,406	△ 349,679
その他	△ 231,464	82,357
小計	316,767	△ 448,202
法人税等の支払額	—	△ 3
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,767	△ 448,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 69,024	△ 69,622
有価証券の売却による収入	25,866	25,817
有価証券の償還による収入	12,900	12,500
有形固定資産の取得による支出	△ 1,214	△ 237
有形固定資産の売却による収入	15	9
無形固定資産の取得による支出	△ 1,806	△ 4,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,263	△ 36,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	82,200	20,100
リース債務の返済による支出	△ 6	—
国庫納付の支払額	△ 20,846	△ 31,150
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	245	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,591	△ 11,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	345,094	△ 495,318
現金及び現金同等物の期首残高	884,516	1,229,610
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,229,610	*1 734,292

■ 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

会社名
株式会社 JBIC IG Partners
Russia-Japan Investment Fund, L.P.

(2) 非連結子会社

該当ありません。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称等

会社名
RJIF Management Limited

(子会社としなかった理由)

RJIF Management Limited は、当行が当行連結子会社である株式会社 JBIC IG Partners を通じて議決権の過半数を所有しておりますが、

重要な財務及び営業の方針の決定について、合併先企業の同意が必要であることから、子会社としておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社

会社名
IFC Capitalization (Equity) Fund, L.P.
IFC Capitalization (Subordinated Debt) Fund, L.P.

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名
Credit Guarantee and Investment Facility
RJIF Management Limited

持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないこと等のため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社

3月末日 1社

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。一部の在外連結子会社が保有する有価証券（関連会社株式を含む。）は、国際財務報告基準に基づき、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されています。当行の連結財務諸表上、当該有価証券は売買目的有価証券に分類し、時価法により評価しております。

なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 2年～35年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年以内）に基づいて償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりますが、当連結会計年度末は、その金額はありません。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金、借入金及び社債等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、主に「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建の貸出金及び社債等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建の貸出金及び社債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建関連会社出資の為替変動リスクをヘッジするため、その一部につき先物外国為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジを適用しております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日銀預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式等又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式等	5,439百万円	19,609百万円
出資金	133,783百万円	121,329百万円

※ 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	188,842百万円	191,105百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出条件緩和債権額	225,846百万円	188,036百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
合計額	414,688百万円	379,142百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 6. 当行には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付けを実行する取扱いがあります。連結貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸付未実行残高	1,665,471百万円	1,539,647百万円

※ 7. 株式会社国際協力銀行法第34条の規定により、当行の総財産を社債の一般担保に供しております。なお、社債の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
社債	4,392,597百万円	4,583,492百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
金融商品等差入担保金	141,180百万円	123,340百万円

※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
減価償却累計額	2,104百万円	2,528百万円

9. 偶発債務

当行は、2012年4月1日に株式会社日本政策金融公庫が承継した株式会社日本政策金融公庫既発債券について、以下のとおり連帯して債務を負っております。なお、株式会社国際協力銀行法附則第17条第2項の規定により、当行の総財産を下記連帯債務の一般担保に供しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連帯債務	140,000百万円	140,000百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
株式等売却益	—	1,190百万円
組合出資に係る持分損益	6,884百万円	467百万円
持分法による投資損益	22,207百万円	—

※ 2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
株式等売却損	88百万円	—
株式等償却	—	11,787百万円
持分法による投資損益	—	2,026百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△ 3,586	2,715
組替調整額	△ 91	△ 2,063
税効果調整前	△ 3,677	651
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	△ 3,677	651
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△ 138,278	8,029
組替調整額	43,843	95,580
税効果調整前	△ 94,435	103,610
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	△ 94,435	103,610
為替換算調整勘定：		
当期発生額	167	△ 2,071
組替調整額	0	51
税効果調整前	168	△ 2,019
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	168	△ 2,019
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△ 3,087	△ 2,998
組替調整額	△ 1,739	△ 1,031
税効果調整前	△ 4,826	△ 4,029
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 4,826	△ 4,029
その他の包括利益合計	△ 102,771	98,212

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,533,000,000	82,200,000	—	1,615,200,000	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	1,533,000,000	82,200,000	—	1,615,200,000	(注)
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。
新株の発行による増加 82,200,000千株

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,615,200,000	20,100,000	—	1,635,300,000	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	1,615,200,000	20,100,000	—	1,635,300,000	(注)
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。
新株の発行による増加 20,100,000千株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自2017年4月1日至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日至2019年3月31日)
現金預け金勘定	1,751,287百万円	1,191,463百万円
定期性預け金等	△521,676百万円	△457,170百万円
現金及び現金同等物	1,229,610百万円	734,292百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、株式会社国際協力銀行法に基づき、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的として設立された政策金融機関であります。

上記目的のもと、当行は、「輸出金融」、「輸入金融」、「投資金融」、「事業開発等金融」(各々保証含む。)及び「出資」等を主要な業務として行っており、これらの業務を行うため、財政融資資金及び外国為替資金特別会計借入金の借入並びに社債の発行等により資金調達を行っております。金利変動及び為替変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動及び為替変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。また、外貨建取引等から生じるリスクを回避する目的から、デリバティブ取引を行っております。加えて、余裕金の運用として保有する金融商品は、株式会社国際協力銀行法により規定されており、国債等の安全性が高いものに限定されております。

なお、政策金融業務にあたって必要となる予算は国会において議決され、事業計画及び資金計画(財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金及び貸出金等)についても予算に添付し国会に提出しております。

また、一部の在外連結子会社では、投資等を主要な業務として行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主に国内外の与信先に対する貸出金、有価証券等であり、金融負債は、主に借入金及び社債であります。また、一部の在外連結子会社では、価格変動を伴う有価証券を保有しております。

当行が保有する金融資産及び金融負債について、以下のリスクがあります。

イ 信用リスク

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消滅し、当行が損失を被るリスクであります。

当行の信用リスクとしては、ソヴリンリスク、カントリーリスク、コーポレートリスク及びプロジェクトリスクが挙げられます。当行が行っている対外経済取引支援等のための金融は、その性格上、外国政府・政府機関や外国企業向けのもも多く、したがって、与信に伴う信用リスクとしてソヴリンリスクあるいはカントリーリスクの占める割合が比較的大きいことが特徴となっております。

したがって、与信先である各国・各地域の政治・経済等の動向やそれらに伴う個別与信先の財務状況等が大幅に悪化した場合には、これらに起因して当行の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注) ソヴリンリスクとは外国政府等向け与信に伴うリスク、カントリーリスクとは外国企業及び外国に所在するプロジェクト向け与信に伴うリスク（コーポレートリスク及びプロジェクトリスクに付加される企業所在国及びプロジェクト所在国に起因するリスク）、コーポレートリスクとは企業向け与信に伴うリスク、プロジェクトリスクとは与信対象プロジェクトが生むキャッシュ・フローを主たる返済原資とするプロジェクトファイナンス等の場合において対象プロジェクトが計画されたキャッシュ・フローを生まないリスクを指しております。

ロ 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替等様々な市場のリスクファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスク及び資産・負債（オフ・バランスを含む。）から生み出される収益が変動し損失を被るリスクであります。

当行が負う市場リスクは、主に為替リスクと金利リスクで構成されており、市場の混乱等、市場が変動した場合には、当該リスクに起因した損失を被る可能性があります。原則として金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び先物外国為替予約を行うことにより当該リスクを回避しております。

なお、当行では、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金、借入金及び社債に係る金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらに係るヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金、借入金及び社債とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

また、通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段として、ヘッジ対象である外貨建の貸出金及び社債等に係る金利及び為替の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらに係るヘッジ有効性評価の方法については、外貨建の貸出金及び社債等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建の貸出金及び社債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

さらに、外貨建関連会社出資に係る為替の変動リスクに対しては、その一部につき先物外国為替予約をヘッジ手段とする個別ヘッジを行っております。

ハ 流動性リスク

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができなくなる又は通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）であります。

当行では、預金受入を行っておらず、財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金調達を実施していることから、流動性リスクは限定的と考えられますが、市場の混乱又は不測の事態等において資金調達費用が増加する等の可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行のリスク管理体制は次のとおりです。

イ 信用リスクの管理

当行は、与信決定にあたっての与信先信用力等の評価を通じた個別与信管理を信用リスク管理の基本としております。

新規与信においては、与信担当部門（営業推進部門）及び審査管理部門による与信先に関する情報の収集・分析に加えて、特に外国政府等あるいは外国企業に関する情報収集には海外駐在員事務所も関与しております。これらの部門が収集・分析した情報を基に、与信担当部門と審査管理部門が相互に牽制関係を維持しながら与信の適否に関する検討を行い、最終的にはマネジメントによる与信決定の判断がなされる体制をとっております。

なお、外国政府等向け融資又は外国企業向け融資に関しては、当行は公的金融機関としての性格を活用して、相手国政府関係当局やIMF（国際通貨基金）・世界銀行等の国際機関あるいは地域開発金融機関並びに先進国の類似機関や民間金融機関との意見交換を通じて、与信先となる外国政府・政府機関や相手国の政治経済に関する情報を幅広く収集し、外国政府等向け与信に伴うソヴリンリスクあるいは外国企業向け与信に伴うカントリーリスク（コーポレートリスク及びプロジェクトリスクに付加される企業所在国に起因するリスク）を評価しております。

与信管理においては、細分化されたリスクカテゴリーごとの行内信用格付制度及び資産自己査定制度を設けており、与信担当部門及び審査管理部門が当該制度に基づき適時の与信管理を行うとともに、定期的に「統合リスク管理委員会」を開催し与信管理の状況をマネジメントに対して報告を行う体制としております。さらに、与信管理の状況については、独立した内部監査部門がチェックを行っております。

また、当行の有する外国政府等向けの公的債権については、民間金融機関にはない公的債権者固有の国際的な枠組みによる債権保全メカニズムが存在します。これは、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国会議（パリクラブ）の場における国際的合意により、債務繰延等の国際収支支援が実施されるものであります。この国際収支支援の中で、債務国は、IMF との間で合意された経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくこととなります。当行は、公的金融機関としての立場から、外国政府等向けの公的債権については、本パリクラブの枠組みに基づき債権保全を行っております。

当行では、以上の個別与信管理に加えて、ポートフォリオ全体のリスク量把握のため、信用リスクの計量化も行っております。信用リスクの計量化にあたっては、長期の貸出や、ソヴリンリスクあるいはカントリーリスクを伴った融資の占める割合が大きいという民間金融機関には例を見ない当行のローン・ポートフォリオの特徴、さらには公的債権者固有のパリクラブ等国際的支援の枠組み等による債権保全メカニズムを織り込むことが適切であり、これらの諸要素を考慮した当行独自の信用リスク計量化モデルにより、信用リスク量を計

測し、与信管理に活用しております。

□ 市場リスクの管理

当行は、ALMによって為替リスク及び金利リスクを管理しております。市場リスク管理規則等において、リスク管理方法や手続等の詳細を規定しており、ALM委員会を設置の上、ALMの実施状況の把握・確認、今後の対応等の審議を行っております。また、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析、VaR等によりモニタリングを行い、定期的にALM委員会に報告しております。

なお、当行における為替リスク及び金利リスクにおけるリスク管理の基本的な方針は、以下のとおりとなっております。

(i) 為替リスク

当行で行っている外貨貸付業務に伴う為替変動リスクに関して、当行では原則として外貨貸付・調達にあたり通貨スワップ及び先物外国為替予約を利用したフルヘッジ方針をとっております。また、外貨建関連会社出資に係る為替の変動リスクに対しては、その一部につき先物外国為替予約を利用したヘッジを行っております。

(ii) 金利リスク

市場金利の変動により損失を被る金利リスクに関して、円貨貸付業務、外貨貸付業務それぞれ以下のとおりとなっております。

a 円貨貸付業務

円貨貸付業務においては、主に固定金利での資金管理を行っております。ただし、金利変動リスクの影響が大きいと考えられる部分では、スワップ等により金利リスクヘッジを行っており、金利リスクは限定的です。

b 外貨貸付業務

外貨貸付業務においては、原則として、貸付・調達ともに金利スワップを利用して変動金利での資金管理を行うことにより金利リスクヘッジを行っております。

(iii) 市場リスクの状況

当行は、金融商品のトレーディング勘定は有しておらず、バンキング勘定のみとなっております。更に前述のとおり、ヘッジ対応を原則としておりますが、潜在的リスクの把握等を目的として、金利リスクと為替リスクの相関を考慮した市場リスク量 (VaR) 等を計測しており、当連結会計年度の市場リスク量 (VaR) の状況は、以下のとおりとなっております。

a 市場リスク量 (VaR) の状況 (当連結会計年度末)

1,586 億円

b 市場リスク量 (VaR) の計測手法

ヒストリカル法 (信頼区間 99%、保有期間 1 年、観測期間 5 年)

c VaR によるリスク管理

VaR とは、①過去の特定期間 (「観測期間」) の金利・為替等の市場動向実績を捕捉した上で、②統計学における確率分布の考え方を援用した一定確率 (「信頼区間」) の下で、③一定期間 (「保有期間」) 経過後に発生し得る時価損益変動金額の最大値を評価した市場リスク管理指標です。

その計測にあたっては、市場動向実績や確率分布のセオリー等を前提としていますが、将来に向けた市場推移がこれらの前提を逸脱する可能性を踏まえ、VaR による市場リスク計測の有効性を確認するため、VaR 計測結果とその後の実績推移を突合するバックテストを行うとともに、市場変動実績の確率分布に捉われないストレステストを実施し、多面的にリスク量を捕捉しております。

なお、VaR 計測に伴う一般的な留意点は、以下のとおりです。

- ・信頼区間・保有期間・観測期間の設定方法等によって異なります。
- ・VaR 値は、計測時点での時価損益変動金額の最大値ではありますが、保有期間経過中において市場動向等の前提条件が変化していくことから、必ずしも将来時点で確率どおりに実現していくものではありません。
- ・VaR 値は特定の前提条件に基づく最大値であり、リスク管理指標として実践的に活用していく上では、当該最大値を超過する可能性を念頭に置くことが肝要です。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金調達を実施しております。

また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関との間で短期借入枠を設定するなど、適切なリスク管理に努めております。

ニ デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部署をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブ関連規定に基づき実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません (注2) 参照)。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,751,287	1,751,287	—
(2) 有価証券			
売買目的有価証券	9,837	9,837	—
その他有価証券	76,197	76,197	—
(3) 貸出金	13,513,680		
貸倒引当金 ^(※1)	△ 265,189		
	13,248,491	13,342,813	94,322
(4) その他資産 ^(※2)	141,180	141,180	—
資産計	15,226,993	15,321,316	94,322
(1) 借入金	8,370,758	8,425,665	54,906
(2) 社債	4,392,597	4,315,172	△ 77,424
(3) その他負債 ^(※2)	56,280	56,280	—
負債計	12,819,635	12,797,117	△ 22,518
デリバティブ取引 ^(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(137,746)	(137,746)	—
デリバティブ取引計	(137,746)	(137,746)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。

(※2) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産・負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,191,463	1,191,463	—
(2) 有価証券			
売買目的有価証券	10,932	10,932	—
その他有価証券	83,892	83,892	—
(3) 貸出金	13,576,561		
貸倒引当金 ^(※1)	△ 284,842		
	13,291,718	13,435,564	143,846
(4) その他資産 ^(※2)	123,340	123,340	—
資産計	14,701,346	14,845,192	143,846
(1) 借入金	7,574,713	7,636,800	62,087
(2) 社債	4,583,492	4,589,487	5,995
(3) その他負債 ^(※2)	44,620	44,620	—
負債計	12,202,825	12,270,908	68,082
デリバティブ取引 ^(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	56	56	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(98,162)	(98,162)	—
デリバティブ取引計	(98,105)	(98,105)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。

(※2) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産・負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のないあるいは満期が3カ月以内の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

売買目的有価証券については、一部の在外連結子会社が保有する有価証券（関連会社株式を含む。）であり、国際財務報告基準に基づき、純損益を通じて公正価値で測定しております。

その他有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、FRN（フローティング・レート・ノート）法により算出された価額を時価としております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、リスクフリー・レートにデフォルト率及び保全率を加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(4) その他資産

その他資産のうち、金融商品等差入担保金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状況は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額をリスクフリー・レート（国債の指標レート）で割引いて時価を算定しております。

(2) 社債

社債の時価は、市場価格等によっております。

(3) その他負債

その他負債のうち、金融商品等受入担保金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
① 非上場株式等(非連結子会社・関連会社) ^(※1)	5,439	17,862
② 非上場株式等(非連結子会社・関連会社以外) ^{(※1)(※2)}	75,393	74,270
③ 組合出資金(非連結子会社・関連会社) ^(※3)	133,783	121,329
④ 組合出資金(非連結子会社・関連会社以外) ^(※3)	50,952	58,739
合計	265,569	272,201

(※1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 前連結会計年度において、非上場株式等(非連結子会社・関連会社以外)について減損処理は行っていません。当連結会計年度において、非上場株式等(非連結子会社・関連会社以外)について11,787百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金 ^(※1)	1,751,287	—	—	—	—	—
有価証券						
其他有価証券	12,500	53,500	9,802	—	—	—
貸出金 ^(※2)	1,431,414	3,067,267	2,569,023	2,327,348	2,234,766	1,695,017
合計	3,195,201	3,120,767	2,578,826	2,327,348	2,234,766	1,695,017

(※1) 預け金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない188,842百万円は含めておりません。

(※3) その他資産のうち、金融商品等差入担保金については、返済期限についての定めがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金 ^(※1)	1,191,463	—	—	—	—	—
有価証券						
其他有価証券	23,500	30,000	2	—	30,600	—
貸出金 ^(※2)	1,530,222	3,040,088	2,607,551	2,630,725	1,960,695	1,616,170
合計	2,745,186	3,070,088	2,607,554	2,630,725	1,991,295	1,616,170

(※1) 預け金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない191,105百万円は含めておりません。

(※3) その他資産のうち、金融商品等差入担保金については、返済期限についての定めがないため、記載を省略しております。

(注4) 借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
借入金	809,379	2,189,642	3,985,736	585,900	631,100	169,000
社債	684,000	1,288,777	863,360	318,720	1,247,072	—
合計	1,493,379	3,478,419	4,849,096	904,620	1,878,172	169,000

(*1) その他負債のうち、金融商品等受入担保金については、返済期限についての定めがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
借入金	521,428	1,792,627	4,240,158	233,800	617,700	169,000
社債	458,465	1,378,001	1,011,162	519,455	1,226,439	—
合計	979,893	3,170,628	5,251,320	753,255	1,844,139	169,000

(*1) その他負債のうち、金融商品等受入担保金については、返済期限についての定めがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

- ※ 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
- ※ 2. 「子会社株式及び関連会社株式等」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)	△31	1,214

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	46,203	45,800	403
	小計	46,203	45,800	403
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	69,994	70,000	△6
	小計	69,994	70,000	△6
合計		116,197	115,800	397

当連結会計年度（2019年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	54,660	54,100	560
	小計	54,660	54,100	560
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	69,232	70,000	△768
	小計	69,232	70,000	△768
合計		123,892	124,100	△207

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自2017年4月1日至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自2017年4月1日至2018年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
国債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	8,886	128	57
合計	8,886	128	57

当連結会計年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
国債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	10,462	116	—
合計	10,462	116	—

6. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度（2018 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（2019 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（2018 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（2019 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（2018 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（2019 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2018 年 3 月 31 日）

	金額(百万円)
評価差額	△ 1,209
その他有価証券 ^(*)	△ 1,209
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	—
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△ 1,209
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち、親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△ 1,209

(*)「その他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額が含まれております。

当連結会計年度（2019 年 3 月 31 日）

	金額(百万円)
評価差額	△ 557
その他有価証券 ^(*)	△ 557
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	—
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△ 557
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち、親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△ 557

(*)「その他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	—	—	—	—
	買建	66,594	—	56	56
	合計	—	—	56	56

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金 借入金 社債				
			受取固定・支払変動	3,985,081	3,374,201	△ 115,742
			受取変動・支払固定	717,401	704,092	△ 4,117
			受取変動・支払変動	212,480	212,480	△ 105
合計			—	—	△ 119,965	

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金 借入金 社債				
			受取固定・支払変動	4,239,345	3,866,375	△ 22,574
			受取変動・支払固定	733,572	715,692	△ 15,013
			受取変動・支払変動	221,980	166,485	△ 380
合計			—	—	△ 37,969	

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金 社債		2,761,005	△ 17,161
	為替予約	貸出金 出資金等	87,304	—	△ 602
	売建		7,527	—	△ 16
	買建				
合計			—	—	△ 17,780

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金 社債		3,118,590	△ 59,959
	為替予約	貸出金 出資金等	87,596	—	△ 233
	売建		120	—	0
	買建				
合計			—	—	△ 60,193

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（2018年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（2019年3月31日）
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（2018年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（2019年3月31日）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、2014年10月1日から厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

当行は、確定給付型の制度として、企業年金制度（2014年10月1日に厚生年金基金制度から移行）及び退職一時金制度を設けております。当行の企業年金制度は複数事業主制度であります。自社の拠出に対応する年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。

企業年金制度（積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、当行は、2014年10月1日より確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、当行は、厚生年金基金の代行部分について、2013年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、2014年10月1日に過去分返上の認可を受けております。また、当行が加入する公庫企業年金基金は、2017年9月22日に返還額（最低責任準備金）の52,817百万円を納付しております。前連結会計年度における損益に与えている影響額は3百万円であり、その他の経常費用に計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,772	11,197
勤務費用	445	446
利息費用	35	26
数理計算上の差異の発生額	383	497
退職給付の支払額	△ 733	△ 695
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 2,706	—
退職給付債務の期末残高	11,197	11,472

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	6,964	4,411
期待運用収益	106	110
数理計算上の差異の発生額	156	119
事業主からの拠出額	122	125
退職給付の支払額	△ 229	△ 283
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 2,709	—
年金資産の期末残高	4,411	4,483

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,090	6,154
年金資産	△ 4,411	△ 4,483
非積立型制度の退職給付債務	1,679	1,671
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,106	5,317
	6,785	6,988
退職給付に係る負債	6,785	6,988
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,785	6,988

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	445	446
利息費用	35	26
期待運用収益	△ 106	△ 110
数理計算上の差異の費用処理額	226	377
確定給付制度に係る退職給付費用	601	740

(注) 前連結会計年度においては、上記の他に、厚生年金基金の代行部分返上に伴い、その他の経常費用として3百万円を計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	61%	62%
株式	24%	24%
生命保険会社一般勘定	14%	13%
現金及び預金	1%	1%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.24%	0.10%
長期期待運用収益率	2.50%	2.50%
予想昇給率	4.35%	4.33%

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 25 百万円、当連結会計年度 26 百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	8百万円	3百万円
その他	1	2
繰延税金資産小計	9	6
評価性引当額	△9	△6
繰延税金資産合計	-百万円	-百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当行は、法人税法（昭和40年法律第34号）第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がなく、連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異は無いことから、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、「日本にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進」、「日本の産業の国際競争力の維持及び向上」、「地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進」及び「国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処」の4つの分野について金融業務を行い、もって日本及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的とした業務を行っており、その目的を達成するため、株式会社国際協力銀行法その他法令により定められた業務について、業務ごとに経理を区分し運営しており、特別業務以外の業務（「一般業務」）及び「特別業務」の2つを報告セグメントとしております。

「一般業務」は、連結財務諸表提出会社の特別業務以外の業務を行っております。また、一般業務における出資に係る連結子会社の業務を含めております。

「特別業務」は、期待収益は充分だがリスクを伴う海外インフラ事業向けの貸付け等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益（又は損失）は、親会社株主に帰属する当期純利益（又は親会社株主に帰属する当期純損失）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	一般業務	特別業務	報告セグメント小計	調整額	連結財務諸表計上額
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	390,057	2	390,060	—	390,060
(2) セグメント間の内部経常収益	12	0	12	△ 12	—
計	390,070	2	390,073	△ 12	390,060
セグメント利益又は損失 (△)	62,286	△ 204	62,081	—	62,081
セグメント資産	17,760,961	251,110	18,012,072	△ 11	18,012,060
セグメント負債	15,465,378	222	15,465,600	△ 11	15,465,589
その他の項目					
減価償却費	1,460	—	1,460	—	1,460
資金運用収益	336,767	1	336,768	—	336,768
資金調達費用	249,256	0	249,256	—	249,256
持分法投資利益	22,207	—	22,207	—	22,207
特別利益	9	—	9	—	9
(固定資産処分益)	9	—	9	—	9
特別損失	8	—	8	—	8
(固定資産処分損)	8	—	8	—	8
税金費用	0	—	0	—	0
持分法適用会社への投資額	100,453	—	100,453	—	100,453
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,024	—	3,024	—	3,024
貸倒引当金繰入額	51,505	22	51,528	—	51,528

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益との差異について記載しております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	一般業務	特別業務	報告セグメント小計	調整額	連結財務諸表計上額
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	478,958	155	479,113	—	479,113
(2) セグメント間の内部経常収益	20	—	20	△ 20	—
計	478,978	155	479,134	△ 20	479,113
セグメント利益又は損失 (△)	53,195	△ 172	53,022	—	53,022
セグメント資産	17,398,378	250,588	17,648,966	△ 14	17,648,951
セグメント負債	14,961,981	320	14,962,302	△ 14	14,962,287
その他の項目					
減価償却費	1,944	—	1,944	—	1,944
資金運用収益	450,644	154	450,798	—	450,798
資金調達費用	365,856	22	365,878	—	365,878
持分法投資損失	2,026	—	2,026	—	2,026
株式等償却	11,787	—	11,787	—	11,787
特別利益	6	—	6	—	6
(固定資産処分益)	6	—	6	—	6
税金費用	4	—	4	—	4
持分法適用会社への投資額	86,860	—	86,860	—	86,860
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,763	—	4,763	—	4,763
貸倒引当金繰入額	19,497	64	19,561	—	19,561

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益との差異について記載しております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日）

1. サービスごとの情報

当行グループは、融資等業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

国内	アジア・大洋州	ヨーロッパ・中東・アフリカ	北米・中南米	合計
91,138	102,256	91,918	104,747	390,060

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の 10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日）

1. サービスごとの情報

当行グループは、融資等業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

国内	アジア・大洋州	ヨーロッパ・中東・アフリカ	北米・中南米	合計
130,353	127,889	127,700	93,169	479,113

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「米国」の経常収益は、連結損益計算書の経常収益の 10%未満となったため、当連結会計年度において「北米・中南米」に含めて表示しております。

これに伴い、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 経常収益」の組替を行っております。この結果、前連結会計年度において「米国」に含めて表示しておりました 40,948 百万円は「北米・中南米」へ組み替えております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の 10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) ^(注4)	科目	期末残高 (百万円) ^(注4)		
主要株主	財務省 (財務大臣)	東京都 千代田区	—	政策 金融 行政	被所有 直接 100	資金の 借入等	増資の引受 ^(注1)	82,200	—	—		
							資金の受入 ^(注2)	4,808,429	借入金	8,370,758		
							借入金の返済	6,004,411				
							借入金利息の支払	115,370			未払費用	27,232
							社債への被保証 ^(注3)	4,202,610			—	—

(注) 1. 増資の引受は、当行が行った株主割当増資を 1 株につき 1 円で引き受けたものであります。

2. 資金の受入は、財政投融资特別会計及び外国為替資金特別会計からの借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されており、外国為替資金借入は外国為替資金特別会計との間で取り決めた金利が適用されています。

3. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。

4. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) ^(注4)	科目	期末残高 (百万円) ^(注4)		
主要株主	財務省 (財務大臣)	東京都 千代田区	—	政策 金融 行政	被所有 直接 100	資金の 借入等	増資の引受 ^(注1)	20,100	—	—		
							資金の受入 ^(注2)	764,559	借入金	7,574,713		
							借入金の返済	1,821,286				
							借入金利息の支払	156,898			未払費用	35,397
							社債への被保証 ^(注3)	4,413,497			—	—

(注) 1. 増資の引受は、当行が行った株主割当増資を 1 株につき 1 円で引き受けたものであります。

2. 資金の受入は、財政投融资特別会計及び外国為替資金特別会計からの借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されており、外国為替資金借入は外国為替資金特別会計との間で取り決めた金利が適用されています。

3. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。

4. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	独立行政法人 国際協力機構	東京都 千代田区	8,099,860	政府開発 援助 実施	なし	連帯債務 関係	連帯債務	100,000 ^(注1, 4)	—	—
	株式会社 日本政策金融 公庫	東京都 千代田区	4,124,921	金融業	なし	連帯債務 関係	連帯債務	152,800 ^(注2, 4)	—	—
							連帯債務	140,000 ^(注3, 4)	—	—

(注) 1. 株式会社国際協力銀行法附則第 12 条第 1 項の規定により、当行が承継した国際協力銀行既発債券に対し、独立行政法人国際協力機構法（平成 14 年法律第 136 号）附則第 4 条第 1 項の規定により、独立行政法人国際協力機構が負っている連帯債務であります。なお、同法附則第 4 条第 2 項の規定により、独立行政法人国際協力機構の総財産が当該連帯債務の一般担保に供されています。

2. 株式会社国際協力銀行法附則第 12 条第 1 項の規定により、当行が承継した株式会社日本政策金融公庫既発債券に対し、株式会社日本政策金融公庫法（平成 19 年法律第 57 号）附則第 46 条の 2 第 1 項の規定により、株式会社日本政策金融公庫が負っている連帯債務であります。なお、同法附則第 46 条の 2 第 2 項の規定により、株式会社日本政策金融公庫の総財産が当該連帯債務の一般担保に供されています。

3. 株式会社国際協力銀行法附則第 17 条第 1 項第 2 号の規定により、株式会社日本政策金融公庫既発債券に対し、当行が負っている連帯債務であります。なお、同法附則第 17 条第 2 項の規定により、当行の総財産を当該連帯債務の一般担保に供されています。

4. 連帯債務に関して収益及び費用として計上している取引はありません。

当連結会計年度 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	独立行政法人 国際協力機構	東京都 千代田区	8,145,870	政府開発 援助 実施	なし	連帯債務 関係	連帯債務	80,000 (注1, 4)	—	—
	株式会社 日本政策金融 公庫	東京都 千代田区	4,195,898	金融業	なし	連帯債務 関係	連帯債務	20,000 (注2, 4)	—	—
								140,000 (注3, 4)	—	—

(注) 1. 株式会社国際協力銀行法附則第12条第1項の規定により、当行が承継した国際協力銀行既発債券に対し、独立行政法人国際協力機構法(平成14年法律第136号)附則第4条第1項の規定により、独立行政法人国際協力機構が負っている連帯債務であります。なお、同法附則第4条第2項の規定により、独立行政法人国際協力機構の総財産が当該連帯債務の一般担保に供されており、

2. 株式会社国際協力銀行法附則第12条第1項の規定により、当行が承継した株式会社日本政策金融公庫既発債券に対し、株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)附則第46条の2第1項の規定により、株式会社日本政策金融公庫が負っている連帯債務であります。なお、同法附則第46条の2第2項の規定により、株式会社日本政策金融公庫の総財産が当該連帯債務の一般担保に供されており、

3. 株式会社国際協力銀行法附則第17条第1項第2号の規定により、株式会社日本政策金融公庫既発債券に対し、当行が負っている連帯債務であります。なお、同法附則第17条第2項の規定により、当行の総財産を当該連帯債務の一般担保に供しております。

4. 連帯債務に関して収益及び費用として計上している取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)

当連結会計年度において、重要な関連会社は IFC Capitalization (Subordinated Debt) Fund,L.P. 及び IFC Capitalization (Equity) Fund,L.P. であり、その合算要約財務情報は以下のとおりであります。

資産合計	286,987百万円
負債合計	119,422
純資産合計	167,564
投資収益	14,967
税引前当期純利益金額	38,117
当期純利益金額	38,117

(注) IFC Capitalization (Subordinated Debt) Fund,L.P.及びIFC Capitalization (Equity) Fund,L.P.は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

当連結会計年度 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)

当連結会計年度において、重要な関連会社は IFC Capitalization (Subordinated Debt) Fund,L.P. 及び IFC Capitalization (Equity) Fund,L.P. であり、その合算要約財務情報は以下のとおりであります。

資産合計	225,501百万円
負債合計	91,540
純資産合計	133,960
投資収益	13,481
税引前当期純利益金額	△ 5,213
当期純利益金額	△ 5,213

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1円57銭	1円64銭
1株当たり当期純利益	0円4銭	0円3銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	62,081	53,022
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	62,081	53,022
普通株式の期中平均株式数	千株	1,533,900,821	1,615,750,684

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	2,546,471	2,686,664
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	227	235
(うち非支配株主持分)	百万円	227	235
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	2,546,243	2,686,428
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,615,200,000	1,635,300,000

■ 連結附属明細表

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
当行	株式会社日本政策 金融公庫(国際協 力銀行)第9次政 府保証外債	2012年 2月7日	132,754 (1,249,574千米ドル)	—	2.125	一般担保	2019年 2月7日	※2
	株式会社 国際協力銀行 第3～37次 政府保証外債	2013年 7月31日 ～ 2018年 10月31日	4,069,855 (37,713,465千米ドル) (424,461千ポンド)	4,413,497 [388,303] (39,210,115千米ドル) [3,498,548千米ドル] (424,660千ポンド)	1.500 ～ 3.500	一般担保	2018年 7月31日 ～ 2028年 10月31日	
	国際協力銀行 第13、16、19、 22、23回債券	2004年 5月28日 ～ 2006年 3月14日	99,989	79,994 [39,998]	1.670 ～ 2.090	一般担保	2019年 3月20日 ～ 2025年 12月19日	※1
	株式会社 日本政策金融公庫 第3回社債	2009年 10月29日	19,997	19,999 [19,999]	1.430	一般担保	2019年 9月20日	※2
	株式会社 国際協力銀行 第1～3回社債	2015年 1月27日 ～ 2017年 8月10日	70,000	70,000 [10,000]	0.001 ～ 0.120	一般担保	2019年 12月20日 ～ 2022年 6月20日	
合計	—	—	4,392,597	4,583,492	—	—	—	—

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()書きは外貨建債券の金額であります。

2. 「当期末残高」欄の[]書きは、当期末残高のうち1年以内に償還が予定されている金額であります。

3. 当行は、株式会社日本政策金融公庫設立以前に国際協力銀行が発行した国際協力銀行債券(前記※1)に係る債務を承継しており、当該債務については株式会社国際協力銀行法に基づき、当行及び独立行政法人国際協力機構が連帯して弁済の責めに任ずることとされております。

また、当行は、株式会社日本政策金融公庫から株式会社日本政策金融公庫(国際協力銀行)政府保証外債及び株式会社日本政策金融公庫社債(前記※2)に係る債務を承継しており、当該債務については株式会社国際協力銀行法に基づき、当行及び株式会社日本政策金融公庫が連帯して弁済の責めに任ずることとされております。

4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	458,465	878,546	499,455	511,707	499,455

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	8,370,758	7,574,713	2.13	—
借入金	8,370,758	7,574,713	2.13	2019年5月～2037年11月
その他有利子負債	56,280	44,620	△0.06	—
金融商品等受入担保金	56,280	44,620	△0.06	—

(注) 1. 借入金及びその他有利子負債の「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 金融商品等受入担保金は、返済期限を定めておりません。

3. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	521,428	1,600,827	191,800	3,483,224	756,933

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) その他

該当事項はありません。

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)		前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,750,821	1,191,040	借入金	8,370,758	7,574,713
現金	0	0	借入金	8,370,758	7,574,713
預け金	1,750,821	1,191,040	社債	*7 4,392,597	*7 4,583,492
有価証券	*1 338,928	*1 362,975	その他負債	435,385	304,608
株式	255	255	未払費用	54,097	68,151
その他の証券	338,673	362,720	前受収益	54,322	51,281
貸出金	*2,*3,*4,*5,*6 13,513,680	*2,*3,*4,*5,*6 13,576,561	金融派生商品	181,102	140,358
証書貸付	13,513,680	13,576,561	金融商品等受入担保金	56,280	44,620
その他資産	377,370	277,353	その他の負債	89,582	195
前払費用	630	596	賞与引当金	546	566
未収収益	84,663	110,829	役員賞与引当金	9	9
金融派生商品	43,355	42,253	退職給付引当金	6,785	6,988
金融商品等差入担保金	141,180	123,340	役員退職慰労引当金	25	31
その他の資産	107,539	334	支払承諾	2,259,369	2,491,767
有形固定資産	28,355	27,940	負債の部合計	15,465,477	14,962,176
建物	2,841	2,758	(純資産の部)		
土地	24,311	24,311	資本金	1,765,200	1,785,300
建設仮勘定	79	79	利益剰余金	883,615	905,343
その他の有形固定資産	1,122	790	利益準備金	821,601	852,751
無形固定資産	3,464	6,701	その他利益剰余金	62,014	52,591
ソフトウェア	3,464	6,701	繰越利益剰余金	62,014	52,591
支払承諾見返	2,259,369	2,491,767	株主資本合計	2,648,815	2,690,643
貸倒引当金	△ 273,564	△ 293,126	その他有価証券評価差額金	△ 1,209	△ 557
			繰延ヘッジ損益	△ 114,658	△ 11,048
			評価・換算差額等合計	△ 115,868	△ 11,606
			純資産の部合計	2,532,947	2,679,037
資産の部合計	17,998,424	17,641,214	負債及び純資産の部合計	17,998,424	17,641,214

■ 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	389,589	476,885
資金運用収益	336,748	450,481
貸出金利息	323,960	435,549
有価証券利息配当金	*1 1,829	*1 1,361
預け金利息	10,946	13,536
その他の受入利息	12	34
役務取引等収益	23,722	22,713
その他の役務収益	23,722	22,713
その他業務収益	128	272
国債等債券売却益	128	54
金融派生商品収益	—	197
その他の業務収益	—	20
その他経常収益	28,989	3,416
償却債権取立益	0	3,208
株式等売却益	—	61
組合出資に係る持分損益	*1 28,832	*1 —
その他の経常収益	157	146
経常費用	327,495	424,013
資金調達費用	249,256	365,878
借入金利息	115,370	156,898
社債利息	90,627	113,064
金利スワップ支払利息	43,192	95,797
その他の支払利息	65	118
役務取引等費用	1,807	2,323
その他の役務費用	1,807	2,323
その他業務費用	5,410	2,695
外国為替売買損	138	1,008
社債発行費償却	2,309	1,081
金融派生商品費用	2,218	—
その他の業務費用	743	604
営業経費	19,429	20,801
その他経常費用	51,592	32,314
貸倒引当金繰入額	51,528	19,561
株式等売却損	57	—
株式等償却	—	11,787
組合出資に係る持分損益	*1 —	*1 964
その他の経常費用	6	—
経常利益	62,094	52,871
特別利益	9	6
固定資産処分益	9	6
特別損失	8	—
固定資産処分損	8	—
当期純利益	62,095	52,877

■ 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,683,000	800,754	41,612	842,366	2,525,366
当期変動額					
新株の発行	82,200				82,200
準備金繰入		20,846	△ 20,846	—	—
国庫納付			△ 20,846	△ 20,846	△ 20,846
当期純利益			62,095	62,095	62,095
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	82,200	20,846	20,401	41,248	123,448
当期末残高	1,765,200	821,601	62,014	883,615	2,648,815

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,468	△ 20,223	△ 17,755	2,507,611
当期変動額				
新株の発行				82,200
準備金繰入				—
国庫納付				△ 20,846
当期純利益				62,095
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 3,677	△ 94,435	△ 98,113	△ 98,113
当期変動額合計	△ 3,677	△ 94,435	△ 98,113	25,335
当期末残高	△ 1,209	△ 114,658	△ 115,868	2,532,947

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,765,200	821,601	62,014	883,615	2,648,815
当期変動額					
新株の発行	20,100				20,100
準備金繰入		31,150	△ 31,150	—	—
国庫納付			△ 31,150	△ 31,150	△ 31,150
当期純利益			52,877	52,877	52,877
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	20,100	31,150	△ 9,422	21,727	41,827
当期末残高	1,785,300	852,751	52,591	905,343	2,690,643

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 1,209	△ 114,658	△ 115,868	2,532,947
当期変動額				
新株の発行				20,100
準備金繰入				—
国庫納付				△ 31,150
当期純利益				52,877
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	651	103,610	104,262	104,262
当期変動額合計	651	103,610	104,262	146,090
当期末残高	△ 557	△ 11,048	△ 11,606	2,679,037

■ 注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 2年～35年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行における利用可能期間（5年以内）に基づいて償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりますが、当事業年度末は、その金額はありません（前事業年度末も、その金額はありません）。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金、借入金及び社債等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、主に「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建の貸出金及び社債等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建の貸出金及び社債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建関連会社出資の為替変動リスクをヘッジするため、その一部につき先物外国為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジを適用しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
株式等	5,694百万円	18,085百万円
出資金	130,689百万円	127,988百万円

※ 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

一般業務勘定

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	188,842百万円	191,105百万円

特別業務勘定

特別業務勘定には該当する債権はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※ 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※ 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

一般業務勘定

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出条件緩和債権額	225,846百万円	188,036百万円

特別業務勘定

特別業務勘定には該当する債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

一般業務勘定

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
合計額	414,688百万円	379,142百万円

特別業務勘定

特別業務勘定には該当する債権はありません。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 6. 当行には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付けを実行する取扱いがあります。貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸付未実行残高	1,665,471百万円	1,539,647百万円

- ※ 7. 株式会社国際協力銀行法第34条の規定により、当行の総財産を社債の一般担保に供しております。なお、社債の残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
社債	4,392,597百万円	4,583,492百万円

8. 偶発債務

当行は、2012年4月1日に株式会社日本政策金融公庫が承継した株式会社日本政策金融公庫既発債券について、以下のとおり連帯して債務を負っております。なお、株式会社国際協力銀行法附則第17条第2項の規定により、当行の総財産を下記連帯債務の一般担保に供しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
偶発債務	140,000百万円	140,000百万円

9. 株式会社国際協力銀行法第 31 条の規定により剰余金の処分に制限を受けております。

同法第 26 条の 2 各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回る時は、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第 26 条の 2 各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回る時は、準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引による収益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
組合出資に係る持分損益	22,221 百万円	—
有価証券利息配当金	—	225 百万円

関係会社との取引による費用は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
組合出資に係る持分損益	—	293 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式等

前事業年度 (2018 年 3 月 31 日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式等はありません。

当事業年度 (2019 年 3 月 31 日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式等はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式及び出資金	10,302	16,025
関連会社株式等及び出資金	126,081	130,047
合計	136,384	146,073

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式等」には含めておりません。

(税効果会計関係)

当行は、法人税法 (昭和 40 年法律第 34 号) 第 2 条第 5 号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

■ 附属明細表

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,887	84	0	3,971	1,213	167	2,758
土地	24,311	—	—	24,311	—	—	24,311
建設仮勘定	79	161	161	79	—	—	79
その他の有形固定資産	2,174	147	231	2,090	1,299	476	790
有形固定資産計	30,453	394	393	30,453	2,512	644	27,940
無形固定資産							
ソフトウェア	8,081	4,525	31	12,575	5,874	1,288	6,701
無形固定資産計	8,081	4,525	31	12,575	5,874	1,288	6,701

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	273,564	178,702	—	159,141	293,126
一般貸倒引当金	126,364	114,600	—	126,364	114,600
個別貸倒引当金	114,425	6,737	—	1	121,161
特定海外債権引当勘定	32,775	57,364	—	32,775	57,364
賞与引当金	546	566	546	—	566
役員賞与引当金	9	9	9	—	9
役員退職慰労引当金	25	12	6	0	31
計	274,145	179,291	561	159,141	293,733

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金……………洗替による取崩額
 個別貸倒引当金……………為替の変動等による取崩額
 特定海外債権引当勘定……………洗替による取崩額
 役員退職慰労引当金……………支給見込額と実支払額との差額

(2) 主な資産及び負債の内容

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) その他

該当事項はありません。

(参考) 勘定別財務諸表

当行は、株式会社国際協力銀行法（以下「当行法」という。）第26条の2の規定に基づき、同条に掲げる業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しております。また、当行法第26条の3及び会社法第435条第2項の規定により当行が作成する勘定別の計算書類については、当行法第26条の3及び会社法第436条第2項第1号の規定により、EY 新日本有限責任監査法人の監査を受けております。以下の勘定別貸借対照表及び勘定別損益計算書は上記の計算書類に基づいて作成したものでありますが、勘定別キャッシュ・フロー計算書については監査法人の監査を受けたものではありません。

■ 貸借対照表

【一般業務勘定】

第7期末（2019年3月31日）

（単位：百万円）

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
現金預け金	946,130	借入金	7,574,713
現金	0	借入金	7,574,713
預け金	946,130	社債	4,583,492
有価証券	362,975	その他負債	304,321
株式	255	未払費用	68,147
その他の証券	362,720	前受収益	51,281
貸出金	13,571,215	金融派生商品	140,073
証書貸付	13,571,215	金融商品等受入担保金	44,620
その他資産	276,949	その他の負債	199
前払費用	590	賞与引当金	560
未収収益	110,720	役員賞与引当金	9
金融派生商品	42,253	退職給付引当金	6,975
金融商品等差入担保金	123,040	役員退職慰労引当金	30
その他の資産	345	支払承諾	2,491,767
有形固定資産	27,940	負債の部合計	14,961,871
建物	2,758	(純資産の部)	
土地	24,311	資本金	1,534,300
建設仮勘定	79	利益剰余金	905,802
その他の有形固定資産	790	利益準備金	852,751
無形固定資産	6,701	その他利益剰余金	53,050
ソフトウェア	6,701	繰越利益剰余金	53,050
支払承諾見返	2,491,767	株主資本合計	2,440,102
貸倒引当金	△ 293,039	その他有価証券評価差額金	△ 557
		繰延ヘッジ損益	△ 10,775
		評価・換算差額等合計	△ 11,333
		純資産の部合計	2,428,769
資産の部合計	17,390,640	負債及び純資産の部合計	17,390,640

【特別業務勘定】

第7期末(2019年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	244,910	その他負債	300
預け金	244,910	未払費用	4
貸出金	5,345	前受収益	0
証書貸付	5,345	金融派生商品	285
その他資産	419	その他の負債	10
前払費用	6	賞与引当金	6
未収収益	108	役員賞与引当金	0
金融派生商品	0	退職給付引当金	13
金融商品等差入担保金	300	役員退職慰労引当金	0
その他の資産	3	負債の部合計	320
貸倒引当金	△ 87	(純資産の部)	
		資本金	251,000
		利益剰余金	△ 458
		その他利益剰余金	△ 458
		繰越利益剰余金	△ 458
		株主資本合計	250,541
		繰延ヘッジ損益	△ 272
		評価・換算差額等合計	△ 272
		純資産の部合計	250,268
資産の部合計	250,588	負債及び純資産の部合計	250,588

■ 損益計算書

【一般業務勘定】

第7期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	476,750
資金運用収益	450,327
貸出金利息	435,395
有価証券利息配当金	1,361
預け金利息	13,536
その他の受入利息	34
役務取引等収益	22,713
その他の役務収益	22,713
その他業務収益	272
国債等債権売却益	54
金融派生商品収益	197
その他の業務収益	20
その他経常収益	3,436
償却債権取立益	3,208
株式等売却益	61
その他の経常収益	165
経常費用	423,705
資金調達費用	365,856
借入金利息	156,898
社債利息	113,064
金利スワップ支払利息	95,774
その他の支払利息	118
役務取引等費用	2,303
その他の役務費用	2,303
その他業務費用	2,694
外国為替売買損	1,008
社債発行費償却	1,081
その他の業務費用	604
営業経費	20,601
その他経常費用	32,249
貸倒引当金繰入額	19,497
株式等償却	11,787
組合出資に係る持分損益	964
経常利益	53,044
特別利益	6
固定資産処分益	6
当期純利益	53,050

【特別業務勘定】

第7期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	155
資金運用収益	154
貸出金利息	153
預け金利息	0
その他の受入利息	0
その他経常収益	1
その他の経常収益	1
経常費用	328
資金調達費用	22
金利スワップ支払利息	22
その他の支払利息	0
役務取引等費用	20
その他の役務費用	20
その他業務費用	0
外国為替売買損	0
営業経費	221
その他経常費用	64
貸倒引当金繰入額	64
経常損失	172
当期純損失	172

■ キャッシュ・フロー計算書

【一般業務勘定】

第7期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	53,050
減価償却費	1,932
貸倒引当金の増減（△）	19,497
賞与引当金の増減額（△は減少）	18
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	195
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5
資金運用収益	△ 450,327
資金調達費用	365,856
有価証券関係損益（△）	12,636
為替差損益（△は益）	△ 1,227
固定資産処分損益（△は益）	△ 6
貸出金の純増（△）減	△ 58,558
借入金の純増減（△）	△ 796,045
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	64,464
普通社債発行及び償還による増減（△）	188,604
資金運用による収入	423,680
資金調達による支出	△ 349,657
その他	85,778
小計	△ 440,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 440,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 73,010
有価証券の売却による収入	26,106
有価証券の償還による収入	12,500
有形固定資産の取得による支出	△ 235
有形固定資産の売却による収入	9
無形固定資産の取得による支出	△ 4,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	20,100
国庫納付による支払額	△ 31,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 490,307
現金及び現金同等物の期首残高	979,699
現金及び現金同等物の期末残高	489,391

【特別業務勘定】

第7期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純損失（△）	△ 172
貸倒引当金の増減（△）	64
賞与引当金の増減額（△は減少）	1
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	0
資金運用収益	△ 154
資金調達費用	22
貸出金の純増（△）減	△ 4,322
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△ 2
資金運用による収入	54
資金調達による支出	△ 22
その他	△ 485
小計	△ 5,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 5,010
現金及び現金同等物の期首残高	249,911
現金及び現金同等物の期末残高	244,900

【総括】

(単位：百万円、%)

	第6期末 (2017年度末)		第7期末 (2018年度末)	
	金額	% ^(注)	金額	% ^(注)
負債の部	15,465,477	85.9	14,962,176	84.8
借入金	8,370,758	46.5	7,574,713	42.9
社債	4,392,597	24.4	4,583,492	26.0
支払承諾	2,259,369	12.6	2,491,767	14.1
その他	442,752	2.5	312,203	1.8
純資産の部	2,532,947	14.1	2,679,037	15.2
資本金	1,765,200	9.8	1,785,300	10.1
利益剰余金	883,615	4.9	905,343	5.1
その他有価証券評価差額金	△ 1,209	△ 0.0	△ 557	△ 0.0
繰越ヘッジ損益	△ 114,658	△ 0.6	△ 11,048	△ 0.1
負債および純資産の部合計	17,998,424	100	17,641,214	100

(注) 負債および純資産の部合計に対する比率

(参考) 自己資本比率の状況

当行は、銀行法第14条の2の適用を受けておりませんが、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づく自己資本比率を算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

1. 単体総自己資本比率(4/7)	19.38
2. 単体Tier 1比率(5/7)	18.58
3. 単体普通株式等Tier 1比率(6/7)	18.58
4. 単体における総自己資本の額	27,714
5. 単体におけるTier 1資本の額	26,568
6. 単体における普通株式等Tier 1資本の額	26,568
7. リスク・アセットの額	142,968
8. 単体総所要自己資本額	11,437

【一般業務勘定】

(単位：百万円、%)

	第6期末 (2017年度末)		第7期末 (2018年度末)	
	金額	% ^(注)	金額	% ^(注)
負債の部	15,465,266	87.1	14,961,871	86.0
借入金	8,370,758	47.2	7,574,713	43.6
社債	4,392,597	24.8	4,583,492	26.4
支払承諾	2,259,369	12.7	2,491,767	14.3
その他	442,541	2.5	311,897	1.8
純資産の部	2,282,059	12.9	2,428,769	14.0
資本金	1,514,200	8.5	1,534,300	8.8
利益剰余金	883,901	5.0	905,802	5.2
その他有価証券評価差額金	△ 1,209	△ 0.0	△ 557	△ 0.0
繰越ヘッジ損益	△ 114,833	△ 0.6	△ 10,775	△ 0.1
負債および純資産の部合計	17,747,325	100	17,390,640	100

(注) 負債および純資産の部合計に対する比率

【特別業務勘定】

(単位：百万円、%)

	第6期末 (2017年度末)		第7期末 (2018年度末)	
	金額	% ^(注)	金額	% ^(注)
負債の部	222	0.1	320	0.1
借入金	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
支払承諾	—	—	—	—
その他	222	0.1	320	0.1
純資産の部	250,888	99.9	250,268	99.9
資本金	251,000	100.0	251,000	100.2
利益剰余金	△ 286	△ 0.1	△ 458	△ 0.2
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—
繰越ヘッジ損益	174	0.1	△ 272	△ 0.1
負債および純資産の部合計	251,110	100	250,588	100

(注) 負債および純資産の部合計に対する比率

3 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

【総括】

(単位：百万円、%)

	第6期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)			第7期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	15,415,567	336,671	2.18	14,695,413	450,338	3.06
うち貸出金	14,210,257	323,960	2.28	13,584,378	435,549	3.21
預け金	863,557	10,946	1.27	688,325	13,536	1.97
資金調達勘定	13,651,238	249,179	1.83	12,793,375	365,734	2.86
うち借入金	9,457,769	115,370	1.22	8,094,303	156,898	1.94
社債	4,168,081	90,627	2.17	4,655,772	113,064	2.43

【一般業務勘定】

(単位：百万円、%)

	第6期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)			第7期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	15,415,403	336,669	2.18	14,692,302	450,184	3.06
うち貸出金	14,210,231	323,959	2.28	13,581,324	435,395	3.21
預け金	863,550	10,946	1.27	688,298	13,536	1.97
資金調達勘定	13,651,195	249,178	1.83	12,793,117	365,712	2.86
うち借入金	9,457,769	115,370	1.22	8,094,303	156,898	1.94
社債	4,168,081	90,627	2.17	4,655,772	113,064	2.43

【特別業務勘定】

(単位：百万円、%)

	第6期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)			第7期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	163	1	0.83	3,111	153	4.95
うち貸出金	25	1	5.57	3,054	153	5.04
預け金	6	0	0.20	26	0	0.20
資金調達勘定	42	0	1.26	257	21	8.50
うち借入金	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—

【総括】

(単位：百万円)

	第6期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	第7期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
給料・手当	5,559	5,772
退職給付費用	626	767
福利厚生費	769	788
減価償却費	1,452	1,932
土地建物機械賃借料	215	191
営繕費	305	91
消耗品費	282	211
給水光熱費	81	84
旅費	1,477	1,519
通信費	181	277
広告宣伝費	3	3
諸会費・寄付金・交際費	21	46
租税公課	452	541
その他	7,999	8,572
合計	19,429	20,801

【一般業務勘定】

(単位：百万円)

	第6期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	第7期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
給料・手当	5,511	5,710
退職給付費用	620	758
福利厚生費	762	780
減価償却費	1,452	1,932
土地建物機械賃借料	213	189
営繕費	303	90
消耗品費	279	209
給水光熱費	80	83
旅費	1,465	1,503
通信費	180	274
広告宣伝費	3	3
諸会費・寄付金・交際費	20	45
租税公課	448	536
その他	7,929	8,481
合計	19,272	20,601

【特別業務勘定】

(単位：百万円)

	第6期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	第7期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
給料・手当	47	61
退職給付費用	6	8
福利厚生費	6	8
土地建物機械賃借料	14	22
営繕費	2	0
消耗品費	2	1
給水光熱費	0	0
旅費	12	16
通信費	1	2
広告宣伝費	0	0
諸会費・寄付金・交際費	0	0
租税公課	3	5
その他	69	90
合計	169	221

5 余資運用にかかる預け金・買現先勘定・有価証券残高

【総括】

(単位：百万円)

	第6期末 (2017年度末)	第7期末 (2018年度末)
預け金	90,000	90,000
外貨預け金	423,756	344,838
買現先勘定	—	—
有価証券	—	—

【一般業務勘定】

(単位：百万円)

	第6期末 (2017年度末)	第7期末 (2018年度末)
預け金	90,000	90,000
外貨預け金	423,756	344,838
買現先勘定	—	—
有価証券	—	—

【特別業務勘定】

(単位：百万円)

	第6期末 (2017年度末)	第7期末 (2018年度末)
預け金	—	—
外貨預け金	—	0
買現先勘定	—	—
有価証券	—	—

① 金融派生商品取引等に対する基本的取り組み方針

JBIC が行う金融派生商品取引等は、為替リスク・金利リスクをヘッジする目的のみに限定しています。

② 取引内容

JBIC は、金利スワップ、通貨スワップ、先物外国為替予約といった金融派生商品取引等を行っており、2019年3月末時点の取引量は下記の表（金融派生商品等信用リスク相当額）のとおりです。

③ 金融派生商品取引等に関連するリスク

金融派生商品取引等には以下のリスクが存在します。

（市場性信用リスク）

金融派生商品取引等の相手方の経営悪化や倒産等により、契約どおりに取引を履行できなくなったときに損失を被るリスクです。

（市場リスク）

金融派生商品取引等の金融商品の価値（取引の時価）が金利・為替等の変動により増減することによって損失を被るリスクです。

④ 前記のリスクに対する JBIC の対応

（市場性信用リスク）

取引相手先ごとの金融派生商品取引等の時価および信用リスク相当額、取引相手先の信用状態を常時把握・管理のうえ、取引相手先としての適格性判断に活用しています。

（市場リスク）

JBIC は金融派生商品取引等をヘッジ目的のみに限定しており、金融派生商品取引等の市場リスクは基本的にヘッジ対象取引（資金調達取引や貸付取引）の市場リスクと相殺されています。

金融派生商品等信用リスク相当額

2019年3月31日現在（単位：億円）

	契約金額・想定元本金額	信用リスク相当額	時価
金利スワップ	52,565	868	△ 379
通貨スワップ	36,552	3,106	△ 599
先物外国為替予約	1,541	8	△ 1
その他金融派生商品取引	—	—	—
ネットティングによる信用リスク削減効果		△ 2,419	
合計	90,659	1,564	△ 981

（注）信用リスク相当額は、国際統一基準によって算定されたものです。

7 総資金利鞘、資金運用利回り、資金調達原価

【総括】

(単位：%)

	第6期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	第7期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
総資金利鞘	0.19	0.03
資金運用利回り	2.18	3.06
資金調達原価	1.99	3.03

(注) 資金運用利回り=資金運用収入/資金運用勘定平均残高

資金調達原価=(資金調達費用+社債費+経費)/資金調達勘定平均残高

(参考) 資金運用収入=貸出金利息+有価証券利息配当金+買現先利息+預け金利息+金利スワップ受入利息+その他の受入利息

資金運用勘定平均残高=貸出金+有価証券+買現先+預け金(当座預け金等を除く)+金融商品等差入担保金

資金調達費用=借入金利息+社債利息+金利スワップ支払利息+その他の支払利息

資金調達勘定平均残高=借入金+社債+金融商品等受入担保金

【一般業務勘定】

(単位：%)

	第6期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	第7期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
総資金利鞘	0.20	0.03
資金運用利回り	2.18	3.06
資金調達原価	1.99	3.03

(注) 資金運用利回り=資金運用収入/資金運用勘定平均残高

資金調達原価=(資金調達費用+社債費+経費)/資金調達勘定平均残高

(参考) 資金運用収入=貸出金利息+有価証券利息配当金+買現先利息+預け金利息+金利スワップ受入利息+その他の受入利息

資金運用勘定平均残高=貸出金+有価証券+買現先+預け金(当座預け金等を除く)+金融商品等差入担保金

資金調達費用=借入金利息+社債利息+金利スワップ支払利息+その他の支払利息

資金調達勘定平均残高=借入金+社債+金融商品等受入担保金

【特別業務勘定】

(単位：%)

	第6期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	第7期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
総資金利鞘	△395.43	△89.37
資金運用利回り	0.83	4.95
資金調達原価	396.26	94.32

(注) 資金運用利回り=資金運用収入/資金運用勘定平均残高

資金調達原価=(資金調達費用+社債費+経費)/資金調達勘定平均残高

(参考) 資金運用収入=貸出金利息+有価証券利息配当金+買現先利息+預け金利息+金利スワップ受入利息+その他の受入利息

資金運用勘定平均残高=貸出金+有価証券+買現先+預け金(当座預け金等を除く)+金融商品等差入担保金

資金調達費用=借入金利息+社債利息+金利スワップ支払利息+その他の支払利息

資金調達勘定平均残高=借入金+社債+金融商品等受入担保金

8 従業員1人当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	第6期末 (2017年度末)	第7期末 (2018年度末)
従業員1人当たりの貸出金残高	23,502	22,856

貸出金業種別内訳残高

(単位：件、百万円)

業種別	第6期末 (2017年度末)		第7期末 (2018年度末)	
	件数	貸出額	件数	貸出額
製造業	114	413,682	114	755,099
鉱業、採石業、砂利採取業	7	301,241	8	321,951
建設業	—	—	1	240
電気・ガス・熱供給・水道業	5	227,705	4	139,710
運輸業、郵便業	4	10,447	4	10,088
卸売業	23	597,248	21	551,345
小売業	1	318	1	266
金融業、保険業	21	2,848,383	24	2,662,796
不動産業	1	361	1	618
物品賃貸業	3	128,400	3	176,675
学術研究、専門・技術サービス業	1	642	2	433
宿泊業	1	388	1	357
海外円借款、国内店名義現地貸	519	9,052,082	502	9,020,991
合計	700	13,580,902	686	13,640,575
うち中堅・中小企業向け投資金融	480	189,431	497	183,706

10 貸出金償却額

【一般業務勘定】

(単位：百万円)

	第6期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	第7期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
貸出金償却額	—	—

【特別業務勘定】

(単位：百万円)

	第6期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	第7期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
貸出金償却額	—	—

外貨建資産 (出融資) 残高

【総括】

(単位：百万円)

	第6期末 (2017年度末)	第7期末 (2018年度末)
外貨出資金 (USD)	171,073	170,487
外貨出資金 (RUB)	10,047	15,770
外貨株式出資金 (USD)	47,577	49,877
外貨株式出資金 (EUR)	16,185	26,108
外貨株式出資金 (THB)	19	19
外貨株式出資金 (CNY)	1,727	2,011
外貨株式出資金 (INR)	1,875	1,978
外貨株式出資金 (SGD)	13,449	—
外貨株式出資金 (RUB)	—	518
外貨貸付金 (USD)	11,887,060	12,233,708
外貨貸付金 (GBP)	105,646	168,555
外貨貸付金 (EUR)	247,736	214,531
外貨貸付金 (ZAR)	1,490	—
外貨貸付金 (AUD)	242,320	114,460
外貨貸付金 (THB)	21,484	20,132
外貨貸付金 (SDR)	10,085	3,456
外貨貸付金 (CAD)	80,955	53,716
外貨貸付金 (CNY)	1,458	1,828
外貨貸付金 (INR)	1,140	1,569
外貨貸付金 (MXN)	5,300	5,287
外貨貸付金 (IDR)	419	83
外貨貸付金 (RUB)	6,660	9,234

【一般業務勘定】

(単位：百万円)

	第6期末 (2017年度末)	第7期末 (2018年度末)
外貨出資金 (USD)	171,073	170,487
外貨出資金 (RUB)	10,047	15,770
外貨株式出資金 (USD)	47,577	49,877
外貨株式出資金 (EUR)	16,185	26,108
外貨株式出資金 (THB)	19	19
外貨株式出資金 (CNY)	1,727	2,011
外貨株式出資金 (INR)	1,875	1,978
外貨株式出資金 (SGD)	13,449	—
外貨株式出資金 (RUB)	—	518
外貨貸付金 (USD)	11,886,491	12,232,643
外貨貸付金 (GBP)	105,646	168,555
外貨貸付金 (EUR)	247,736	214,531
外貨貸付金 (ZAR)	1,490	—
外貨貸付金 (AUD)	242,320	114,460
外貨貸付金 (THB)	21,484	20,132
外貨貸付金 (SDR)	10,085	3,456
外貨貸付金 (CAD)	80,955	53,716
外貨貸付金 (CNY)	1,458	1,828
外貨貸付金 (INR)	1,140	1,569
外貨貸付金 (MXN)	5,300	5,287
外貨貸付金 (IDR)	419	83
外貨貸付金 (RUB)	6,660	9,234

【特別業務勘定】

(単位：百万円)

	第6期末 (2017年度末)	第7期末 (2018年度末)
外貨出資金 (USD)	—	—
外貨出資金 (RUB)	—	—
外貨株式出資金 (USD)	—	—
外貨株式出資金 (EUR)	—	—
外貨株式出資金 (THB)	—	—
外貨株式出資金 (CNY)	—	—
外貨株式出資金 (INR)	—	—
外貨株式出資金 (SGD)	—	—
外貨株式出資金 (RUB)	—	—
外貨貸付金 (USD)	568	1,064
外貨貸付金 (GBP)	—	—
外貨貸付金 (EUR)	—	—
外貨貸付金 (ZAR)	—	—
外貨貸付金 (AUD)	—	—
外貨貸付金 (THB)	—	—
外貨貸付金 (SDR)	—	—
外貨貸付金 (CAD)	—	—
外貨貸付金 (CNY)	—	—
外貨貸付金 (INR)	—	—
外貨貸付金 (MXN)	—	—
外貨貸付金 (IDR)	—	—
外貨貸付金 (RUB)	—	—

資料編

2

財務状況

11

外貨建資産(出融資)残高

【総括】

(単位：%)

	第6期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	第7期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
事務経费率	0.12	0.13

(注) 事務経费率 = 営業経費 / (貸出金平均残高 + 有価証券平均残高 + 支払承諾見返平均残高)

【一般業務勘定】

(単位：%)

	第6期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	第7期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
事務経费率	0.11	0.13

(注) 事務経费率 = 営業経費 / (貸出金平均残高 + 有価証券平均残高 + 支払承諾見返平均残高)

【特別業務勘定】

(単位：%)

	第6期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	第7期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
事務経费率	670.50	7.24

(注) 事務経费率 = 営業経費 / (貸出金平均残高 + 有価証券平均残高 + 支払承諾見返平均残高)

貸出金／借入金・社債の残存期間別一覧表

2018年度末残存期間別貸付金回収見込み

(単位：億円)

残存期間	回収見込み
1年以内	15,302
2年以内	16,881
3年以内	13,519
4年以内	14,431
5年以内	11,644
6年以内	12,406
7年以内	13,900
8年以内	7,015
9年以内	7,649
10年以内	4,941
11～15年以内	12,202
16～20年以内	2,688
21～25年以内	1,271
26～30年以内	—
31～35年以内	—
36～40年以内	—
40年超	—
合計	133,854

(注) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない191,105百万円は含めておりません。

2018年度末残存期間別財政融資資金借入金
および外国為替資金借入金返済見込み

(単位：億円)

残存期間	借入金返済見込み
1年以内	5,214
2年以内	16,008
3年以内	1,918
4年以内	34,832
5年以内	7,569
6年以内	1,108
7年以内	1,230
8年以内	3,871
9年以内	1,210
10年以内	1,096
10年超	1,690
合計	75,747

2018年度末残存期間別社債償還見込み

(単位：億円)

残存期間	社債償還見込み
1年以内	4,584
2年以内	8,785
3年以内	4,994
4年以内	5,117
5年以内	4,994
6年以内	2,219
7年以内	2,974
8年以内	5,327
9年以内	4,717
10年以内	2,219
10年超	—
合計	45,935

14 資産内容に関する情報

JBICは、「銀行法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下「金融再生法」という。)の適用を受けませんが、2000年度より資産内容に関するディスクロージャーの一層の充実および信用リスクの内部管理への活用を目的として、資産自己査定を実施しています。

JBICの特徴として、開発途上国政府等向けの公的債権と位置づけられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意(パリクラブ合意)に基づき債務繰延べを行うことがあります。この一時的な流動性支援の中で、債務国は国際通貨基金(IMF)との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくこととなります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、JBICが行う債務者区分で要注意先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権(銀行法)および要管理債権(金融再生法)に分類しています。

なお、資産自己査定の結果については、以下に掲げるリスク管理債権および金融再生法基準による開示債権ならびに貸倒引当金計上額を含めて、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に準拠したEY新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

1 リスク管理債権

右表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準(銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロ)に基づき分類を行ったものです。

リスク管理債権における各債権の定義は以下のとおりです。

(1) 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てま

たは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、会社更生法または金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法の規定による更生手続開始の申立て、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社法の規定による特別清算開始の申立て、または手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

(2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金に該当しないものです。

(3) 3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しないものです。

(4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」および「3カ月以上延滞債権」に該当しないものです。^(注)

【一般業務勘定】

(単位：百万円)

	2017年度末 (平成29年度末)	2018年度末 (平成30年度末)
破綻先債権	—	—
延滞債権	188,842	191,105
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	225,846	188,036
合計①	414,688	379,142
貸出金残高合計②	13,512,657	13,571,215
①/②(%)	3.07	2.79

【特別業務勘定】

リスク管理債権はありません

(参考) 国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表

1. 国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表 (抜粋・翻訳)

国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表の作成方法について

当行グループの国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表（以下「IFRS 連結財務諸表」という。）は、2019年3月末時点で国際会計基準審議会（IASB）が公表している基準及び解釈指針に準拠して英文により作成しております。

なお、IFRS 連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

監査証明について

当行は、2019年3月期のIFRS 連結財務諸表（英文）（比較情報として開示する2018年3月期のIFRSに基づく財務数値を含む。）について、EY 新日本有限責任監査法人による国際監査基準に準拠した監査を受けております。

本資料は、当行グループのIFRS 連結財務諸表（英文）の一部を翻訳し掲載するものです。IFRS 連結財務諸表及びこれに関連する情報（英文）の全文は、当行が米国証券取引委員会に提出した年次報告書（以下「Form 18-K」という。）に参考情報として含まれております。当行グループのIFRS 連結財務諸表及びこれに関連する情報の完全な理解のためには、当行のForm 18-Kをお読み下さい。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	第6期末 (2018年3月31日)	第7期末 (2019年3月31日)
資産		
現金預け金	1,751,287	1,191,463
金融派生商品資産	149,506	145,235
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	9,204	361,964
有価証券	208,385	84,087
貸出金及びその他の債権	13,452,950	13,298,146
持分法で会計処理されている投資	137,078	145,834
有形固定資産	28,401	27,979
その他の資産	255,046	133,145
資産合計	15,991,860	15,387,859
負債		
金融派生商品負債	287,429	243,346
借入金	8,370,758	7,574,713
社債	4,388,754	4,606,882
金融保証契約負債	72,285	75,346
その他の負債	227,980	137,720
負債合計	13,347,209	12,638,008
資本		
資本金	1,765,200	1,785,300
利益剰余金	856,640	947,978
その他の資本の構成要素	22,582	16,335
非支配持分	227	235
資本合計	2,644,651	2,749,850
負債及び資本合計	15,991,860	15,387,859

連結損益計算書

(単位：百万円)

	第6期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第7期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
利息収益	344,801	453,200
利息費用	206,624	271,366
純利息収益	138,177	181,834
役務取引等収益	15,018	16,892
役務取引等費用	2,043	2,993
純金融派生商品費用	138,389	19,527
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純損失	146	1,794
純投資収益	88	—
償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う純利得	—	74
その他の収益	3,552	150
利息以外の費用	121,921	7,197
業務収益 ^{※1}	16,256	174,636
金融資産の減損損失	109,978	15,669
純業務収益(損失) ^{※2}	(93,722)	158,967
営業費用	19,545	20,938
その他の費用	822	1,440
業務費用	20,367	22,379
持分法による投資利益(損失)	22,480	(887)
税引前利益(損失)	(91,609)	135,700
法人所得税費用	—	4
当期利益(損失)	(91,609)	135,695
当期利益(損失)の帰属		
親会社の所有者	(91,592)	135,688
非支配持分	(17)	7

※1 純利息収益と利息以外の収益(費用)の合計

※2 業務収益から金融資産の減損損失を控除した金額

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	第6期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第7期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益(損失)	(91,609)	135,695
その他の包括利益(損失)		
純損益に振り替えられないことのない項目		
確定給付型退職給付制度の再測定額		
当期発生額	(184)	(236)
純損益に振り替えられないことのない項目の合計	(184)	(236)
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産		
当期発生額	4,759	—
組替調整額	(171)	—
繰延ヘッジ損益		
組替調整額	(2,342)	(3,952)
在外営業活動体の為替換算差額		
当期発生額	(8,052)	6,614
組替調整額	(1,754)	(1,017)
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	(7,562)	1,645
その他の包括利益(損失)合計	(7,747)	1,409
包括利益(損失)	(99,356)	137,105
包括利益の帰属		
親会社の所有者	(99,339)	137,097
非支配持分	(17)	7

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							小計
	資本金	利益剰余金	その他の資本の構成要素				その他の資本の構成要素合計	
			確定給付型退職給付制度の再測定額	売却可能金融資産	繰延ヘッジ損益	在外営業活動体の換算差額		
2017年4月1日	1,683,000	969,264	—	3,304	6,368	20,471	30,145	2,682,409
当期損失	—	(91,592)	—	—	—	—	—	(91,592)
その他の包括利益(損失)	—	—	(184)	4,587	(2,342)	(9,807)	(7,747)	(7,747)
当期包括利益(損失)	—	(91,592)	(184)	4,587	(2,342)	(9,807)	(7,747)	(99,339)
株式の発行	82,200	—	—	—	—	—	—	82,200
国庫納付	—	(20,846)	—	—	—	—	—	(20,846)
子会社設立に伴う払込	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	(184)	184	—	—	—	184	—
2018年3月31日	1,765,200	856,640	—	7,892	4,025	10,664	22,582	2,644,423
会計方針変更による影響	—	(12,963)	—	(7,892)	—	—	(7,892)	(20,855)
2018年4月1日	1,765,200	843,677	—	—	4,025	10,664	14,690	2,623,567
当期利益	—	135,688	—	—	—	—	—	135,688
その他の包括利益(損失)	—	—	(236)	—	(3,952)	5,597	1,409	1,409
当期包括利益(損失)	—	135,688	(236)	—	(3,952)	5,597	1,409	137,097
株式の発行	20,100	—	—	—	—	—	—	20,100
国庫納付	—	(31,150)	—	—	—	—	—	(31,150)
その他	—	(236)	236	—	—	—	236	—
2019年3月31日	1,785,300	947,978	—	—	73	16,261	16,335	2,749,614

(単位：百万円)

	非支配持分	資本合計
2017年4月1日	—	2,682,409
当期損失	(17)	(91,609)
その他の包括利益(損失)	—	(7,747)
当期包括利益(損失)	(17)	(99,356)
株式の発行	—	82,200
国庫納付	—	(20,846)
子会社設立に伴う払込	245	245
その他	—	—
2018年3月31日	227	2,644,651
会計方針の変更による影響	—	(20,855)
2018年4月1日	227	2,623,795
当期利益	7	135,695
その他の包括利益(損失)	—	1,409
当期包括利益(損失)	7	137,105
株式の発行	—	20,100
国庫納付	—	(31,150)
その他	—	—
2019年3月31日	235	2,749,850

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第6期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第7期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益(損失)	(91,609)	135,700
減価償却費	1,460	1,944
退職給付に係る負債の増(減)額	53	182
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純損失	146	1,794
持分法による投資損失(利益)	(22,480)	887
貸出金及びその他の債権の(増)減額	899,770	(81,408)
借入金(増)減額	(1,537,947)	(796,045)
預け金(要求払を除く)の(増)減額	191,404	68,193
金融派生商品資産及び金融派生商品負債の純変動額	(193,728)	(39,812)
金融保証契約負債の増(減)額	(12,627)	1,459
社債の増(減)額	1,089,256	218,127
その他	71,413	40,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,112	(488,819)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得	(9,717)	(29,216)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却	—	6,851
有価証券の取得による支出	(41,155)	(30,600)
有価証券の売却・償還による収入	29,126	22,354
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	(18,151)	(12,570)
持分法で会計処理されている投資の回収による収入	9,640	9,111
その他	(3,005)	(4,798)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(33,263)	(38,867)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	82,200	20,100
国庫納付の支払額	(20,846)	(31,150)
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	245	—
その他	(6)	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,591	(11,050)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(6,957)	7,106
現金及び現金同等物の正味増(減)額	416,482	(491,630)
現金及び現金同等物の期首残高	1,082,325	1,498,807
現金及び現金同等物の期末残高	1,498,807	1,007,176

営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含んでおります。

利息による収入	322,349	416,979
利息による支出	(193,214)	(253,882)

2. 基準差調整表

当行グループは、日本基準に準拠した連結財務諸表に加えて、IFRS 連結財務諸表を参考情報として開示しております。日本基準とIFRSでは重要な会計方針が異なることから、以下のとおり当行グループの資産、負債及び資本に対する調整表並びに当期損益の調整表を記載しております。

1 資産、負債及び資本に対する調整表

第6期末(2018年3月31日)

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
資産					資産
現金預け金	1,751,287	—	—	1,751,287	現金預け金
	—	149,706	(200)	149,506	金融派生商品資産
		9,838	(633)	9,204	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
有価証券	351,605	(135,919)	(7,299)	208,385	有価証券
貸出金	13,513,680	(190,684)	129,954	13,452,950	貸出金及びその他の債権
	—	126,081	10,996	137,078	持分法で会計処理されている投資
有形固定資産	28,401	—	—	28,401	有形固定資産
無形固定資産	3,472	(3,472)	—	—	
その他資産	377,809	(122,763)	—	255,046	その他の資産
支払承諾見返	2,259,369	—	(2,259,369)	—	
貸倒引当金	(273,564)	273,564	—	—	
資産合計	18,012,060	106,350	(2,126,551)	15,991,860	資産合計
負債					負債
	—	287,453	(23)	287,429	金融派生商品負債
借入金	8,370,758	—	—	8,370,758	借入金
社債	4,392,597	—	(3,842)	4,388,754	社債
	—	—	72,285	72,285	金融保証契約負債
退職給付に係る負債	6,785	(6,785)	—	—	
役員退職慰労引当金	25	(25)	—	—	
その他負債	435,498	(173,736)	(33,781)	227,980	その他の負債
賞与引当金	546	(546)	—	—	
役員賞与引当金	9	(9)	—	—	
支払承諾	2,259,369	—	(2,259,369)	—	
負債合計	15,465,589	106,350	(2,224,731)	13,347,209	負債合計
純資産					資本
資本金	1,765,200	—	—	1,765,200	資本金
利益剰余金	883,601	—	(26,961)	856,640	利益剰余金
	—	(102,558)	125,140	22,582	その他の資本の構成要素
その他有価証券評価差額金	(1,209)	1,209	—	—	
繰延ヘッジ損益	(114,658)	114,658	—	—	
為替換算調整勘定	13,309	(13,309)	—	—	
非支配株主持分	227	—	—	227	非支配持分
純資産合計	2,546,471	—	98,179	2,644,651	資本合計
負債及び純資産の合計	18,012,060	106,350	(2,126,551)	15,991,860	負債及び資本の合計

第7期末(2019年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	IFRS表示科目
資産					資産
現金預け金	1,191,463	—	—	1,191,463	現金預け金
	—	145,242	(6)	145,235	金融派生商品資産
	—	358,278	3,686	361,964	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
有価証券	367,026	(283,239)	300	84,087	有価証券
貸出金	13,576,561	(389,138)	110,723	13,298,146	貸出金及びその他の債権
	—	130,079	15,754	145,834	持分法で会計処理されている投資
有形固定資産	27,979	—	—	27,979	有形固定資産
無形固定資産	6,710	(6,710)	—	—	
その他資産	280,568	(144,650)	(2,772)	133,145	その他の資産
支払承諾見返	2,491,767	—	(2,491,767)	—	
貸倒引当金	(293,126)	293,126	—	—	
資産合計	17,648,951	102,988	(2,364,081)	15,387,859	資産合計
負債					負債
	—	243,347	—	243,346	金融派生商品負債
借入金	7,574,713	—	—	7,574,713	借入金
社債	4,583,492	—	23,389	4,606,882	社債
	—	—	75,346	75,346	金融保証契約負債
退職給付に係る負債	6,988	(6,988)	—	—	
役員退職慰労引当金	31	(31)	—	—	
その他負債	304,718	(132,763)	(34,235)	137,720	その他の負債
賞与引当金	566	(566)	—	—	
役員賞与引当金	9	(9)	—	—	
支払承諾	2,491,767	—	(2,491,767)	—	
負債合計	14,962,287	102,988	(2,427,267)	12,638,008	負債合計
純資産					資本
資本金	1,785,300	—	—	1,785,300	資本金
利益剰余金	905,474	—	42,504	947,978	利益剰余金
	—	(4,345)	20,681	16,335	その他の資本の構成要素
その他有価証券評価差額金	(557)	557	—	—	
繰延ヘッジ損益	(11,048)	11,048	—	—	
為替換算調整勘定	7,260	(7,260)	—	—	
非支配株主持分	235	—	—	235	非支配持分
純資産合計	2,686,664	—	63,186	2,749,850	資本合計
負債及び純資産の合計	17,648,951	102,988	(2,364,081)	15,387,859	負債及び資本の合計

2 当期損益の調整表

第6期(2018年3月期)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
資金運用収益	336,768	(17)	8,050	344,801	利息収益
資金調達費用	249,256	(43,192)	559	206,624	利息費用
				138,177	純利息収益
役員取引等収益	23,914	—	(8,896)	15,018	役員取引等収益
役員取引等費用	2,043	—	—	2,043	役員取引等費用
	—	45,410	92,979	138,389	純金融派生商品費用
	—	13	133	146	純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産に係る純損失
	—	71	16	88	純投資収益
	—	7,234	(3,682)	3,552	その他の収益
その他業務収益	128	(128)	—	—	
その他の経常収益 ^{※1}	156	(156)	—	—	
特別利益	9	(9)	—	—	
				121,921	利息以外の費用
				16,256	業務収益
	—	51,528	58,449	109,978	金融資産の減損損失
償却債権取立益 ^{※1}	—	—	—	—	
貸倒引当金繰入額 ^{※2}	51,528	(51,528)	—	—	
				93,722	純業務損失
営業経費	19,660	—	(114)	19,545	営業費用
	—	3,667	(2,844)	822	その他の費用
その他業務費用	5,363	(5,363)	—	—	
その他の経常費用 ^{※2}	144	(144)	—	—	
特別損失	8	(8)	—	—	
				20,367	業務費用
持分法による投資利益 ^{※1}	22,207	273	—	22,480	持分法による投資利益
組合出資に係る持分利益 ^{※1}	6,884	(6,884)	—	—	
				91,609	税引前損失
法人税等	—	—	—	—	法人所得税費用
当期純利益	62,064	—	(153,674)	91,609	当期損失

※1 日本基準の連結損益計算書においては、これらの合計額を「その他経常収益」として計上しております。

※2 日本基準の連結損益計算書においては、これらの合計額を「その他経常費用」として計上しております。

第7期(2019年3月期)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
資金運用収益	450,798	(7,073)	9,475	453,200	利息収益
資金調達費用	365,878	(95,797)	1,285	271,366	利息費用
				181,834	純利息収益
役員取引等収益	23,030	(163)	(5,974)	16,892	役員取引等収益
役員取引等費用	2,993	—	—	2,993	役員取引等費用
	—	95,599	(76,072)	19,527	純金融派生商品費用
	—	3,380	(1,586)	1,794	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純損失
	—	20	54	74	償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う純利得
	—	(518)	668	150	その他の収益
その他業務収益	272	(272)	—	—	
その他の経常収益 ^{*1}	1,337	(1,337)	—	—	
特別利益	6	(6)	—	—	
				7,197	利息以外の費用
				174,636	業務収益
	—	16,353	(684)	15,669	金融資産の減損損失
償却債権取立益 ^{*1}	3,208	(3,208)	—	—	
貸倒引当金繰入額 ^{*2}	19,561	(19,561)	—	—	
				158,967	純業務収益
営業経費	21,200	—	(261)	20,938	営業費用
	—	2,638	(1,197)	1,440	その他の費用
その他業務費用	2,638	(2,638)	—	—	
その他の経常費用 ^{*2}	11,788	(11,788)	—	—	
				22,379	業務費用
持分法による投資損失 ^{*2}	2,026	(1,138)	—	887	持分法による投資損失
組合出資に係る持分利益 ^{*1}	467	(467)	—	—	
				135,700	税引前利益
法人税等	4	—	—	4	法人所得税費用
当期純利益	53,030	—	82,665	135,695	当期利益

*1 日本基準の連結損益計算書においては、これらの合計額を「その他経常収益」として計上しております。

*2 日本基準の連結損益計算書においては、これらの合計額を「その他経常費用」として計上しております。

資産、負債及び資本の調整表並びに当期利益の調整表に関する注記

A. 金融派生商品資産及び金融派生商品負債

(1) ヘッジ会計

当行グループは、為替リスク・金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を実施しております。デリバティブの時価変動により、多額の評価損益が生じることがありますが、ヘッジ目的のデリバティブであり、原則として途中解約により評価損益を実現することはありません。よって、日本基準では、デリバティブの評価損益が当期純利益に影響しないように、デリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しております。

IFRS では、リスク管理活動の影響を連結財務諸表に反映し、デリバティブ評価損益が当期損益に与える著しい影響を緩和するために、2019年3月期よりIFRS第9号に基づくヘッジ会計を適用しております。しかしながら、IFRSのヘッジ会計は、2018年4月1日以降の取引に適用されており、ヘッジ対象の数が限られているため、ヘッジ会計の効果は限定的であり、2019年3月期のデリバティブ評価関連利益合計1,070億円のうち、291億円について当期利益に与える影響を軽減しております。IFRSにおけるヘッジ会計の詳細は、連結財務諸表の注記3.Gに記載しております。

2012年4月1日より2018年3月31日まで、当行グループは、国際会計基準（IAS）第39号「金融商品：認識及び測定」におけるヘッジ会計を適用していませんでした。2012年のIFRS移行日において、IAS第39号及びIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」に従って日本基準のヘッジ会計を中止し、移行後は、ヘッジ対象の帳簿価額の調整額を実効金利法により償却しております。

(2) 金融派生商品資産及び金融派生商品負債の相殺表示

日本基準では、金融派生商品資産及び金融派生商品負債について、相殺要件を満たす取引の金額を取引相手ごとに相殺し、「その他資産」又は「その他負債」に含めて表示しています。IFRSでは、これらの資産及び負債のうちIFRSの相殺の要件を満たさないものについて、「金融派生商品資産」又は「金融派生商品負債」として総額で表示しております。

(3) 信用リスク調整

IFRSでは、金融派生商品資産及び金融派生商品負債の公正価値の測定にあたり、観察可能な市場データから算定したカウンターパーティーの信用リスク又は当行グループの信用リスクを考慮しております。

B. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

IFRSでは、金融資産の契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息のみでない場合、当該金融資産を純損益を通じて公正価値で測定しております。契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息のみであり、契約上のキャッシュ・フローの回収のみを目的として保有する場合は、当該金融資産を償却原価で測定しております。一方、日本基準では、金融資産の法的形態及び保有目的に従って測定方法が定められております。

当行グループが保有し、持分法で会計処理されている投資を除く株式、組合出資及び一部の貸出金については、その契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息のみでないため、IFRSでは公正価値で測定し、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」として表示しております。一方、日本基準では法的形態及び保有目的に従って取得原価又は公正価値で測定し、「有価証券」又は「貸出金」として表示しております。株式については発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、評価額の減額を行い、評価差額は当期の減損損失として処理しております。

また、IFRSでは、当該資産より生じるすべての損益を「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純収益（損失）」に含めて表示しております。一方、日本基準では、受取利息及び受取配当金を「資金運用収益」、受取手数料を「役員取引等収益」、当該資産の公正価値の変動及び売却により生じる実現損益を、収益の場合は「その他の経常収益」として、費用の場合は「その他の経常費用」として表示しております。

C. 有価証券

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、日本基準では「有価証券」、IFRS では「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。なお、測定方法の違いについては「E. 持分法で会計処理されている投資」をご参照下さい。

関連会社及び共同支配企業に対する投資以外の株式及び組合出資は、日本基準では「有価証券」、IFRS では「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」として表示しております。なお、測定方法の違いについては「B. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」をご参照ください。

債券は、日本基準及びIFRSにおいて「有価証券」として表示しております。測定方法については、日本基準では時価により評価し、評価差額を「その他有価証券評価差額金」として認識しております。一方、IFRSでは償却原価により測定しております。

IFRSでは、償却原価により測定する有価証券に対して予想信用損失モデルに基づく減損損失を認識しております。減損損失は金融資産の当初認識後の信用リスクの変化の程度に応じて、報告日から12か月又は報告日後の全期間に発生すると見込まれる予想信用損失を見積り計上しております。測定された減損損失は有価証券から貸倒引当金を通じて控除しております。

D. 貸出金及びその他の債権

IFRSの「貸出金及びその他の債権」は、日本基準の「その他資産」に含む未収貸出金利息及び「G. 金融保証契約負債」に記載する金融保証契約資産を含みますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は含みません。

貸出金及びその他の債権は、当初認識時に、直接帰属する取引費用を加えた公正価値で測定し、当初認識後は実効金利法を用いた償却原価で測定しております。貸出金の組成手数料は、関連する貸出金の組成と不可分であるとみなされる場合、実効金利法の一部として償却されます。「A. (1) ヘッジ会計」に記載のとおり、移行日にヘッジ会計を中止した貸出金については、IFRS第1号に従い帳簿価額を調整し、償却計算を行っております。

日本基準では、個別貸倒引当金に加えて一般貸倒引当金を計上しております。一方、IFRSでは予想信用損失モデルに基づく減損損失を見積り計上し、測定された減損損失は貸出金及びその他の債権から貸倒引当金を通じて控除しております。予想信用損失の計上方法については、「C. 有価証券」をご参照ください。

E. 持分法で会計処理されている投資

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、主に組合出資です。日本基準では、一部の組合出資に対して持分法を適用しております。一方、IFRSでは、子会社である投資会社が保有する投資を除き、関連会社及び共同支配企業に対する投資と判断されたすべての組合出資に対して持分法を適用しております。そのため、日本基準で持分法を適用していない組合損益のうち、IFRSにおいて持分法を適用した組合出資に係る損益については、「持分法による投資利益」として表示しております。

持分法適用の結果生じる在外営業活動体の為替換算差額は、IFRSでは「その他の資本の構成要素」として認識し、日本基準では「為替換算調整勘定」として表示しております。

F. 社債

日本基準では社債発行費を支出時に全額費用処理しております。IFRSでは、社債は当初認識時に、引受手数料及び発行時割引額等の社債発行に直接帰属する取引費用を控除した公正価値により測定し、当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しております。「A. (1) ヘッジ会計」に記載のとおり、移行日にヘッジ会計を中止した社債については、IFRS第1号に従い帳簿価額を調整し、償却計算を行っております。また、IFRS第9号に従いヘッジ会計を適用している社債については、ヘッジされたリスクに起因する公正価値の変動を帳簿価額に調整しております。

G. 金融保証契約負債

金融保証契約は、日本基準では、保証債務残高を「支払承諾見返」及び「支払承諾」として資産及び負債に同額で計上しております。一方、IFRS では、当初認識時に「金融保証契約負債」を金融保証契約資産と共に公正価値により測定しております。また、当初認識後においては、2019年3月期は、IFRS第9号に従って算出された損失引当金の金額と、当初認識額から、該当があれば、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従って認識された累積償却額を控除した金額のいずれか高い金額により測定されます。2018年3月期は、当初認識額からIAS第18号「収益」に従って認識された累積償却額を控除したものと及びIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従って決定された金額のいずれか高い金額により測定されます。

H. 退職給付に係る負債

日本基準では、確定給付制度より発生した数理計算上の差異を、発生年度に一括費用処理（純損益として認識）しております。一方、IFRSでは、確定給付制度の再測定額を発生年度に「その他の資本の構成要素」として認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。また、退職給付債務についてIFRSの規定に基づいた再測定を行っており、退職給付債務の期間配分方法等により生じた差異について、「営業費用」として認識しております。なお、退職給付に係る負債は、「その他の負債」に含めて表示しております。

I. 連結決算日と子会社の決算日との差異

日本基準では、子会社の決算日と連結決算日との差異が3カ月を越えない場合、重要な連結会社間の取引のみを子会社の財務諸表に反映することが求められております。したがって、当行グループは日本基準における連結決算上、重要な連結会社間の取引のみについて調整を行っております。一方、IFRSでは実務上不可能な場合を除き、連結子会社の財務諸表は親会社の決算日で作成することが求められております。そのため、当行グループは決算日が連結決算日と異なる子会社について、連結決算日と子会社の決算日が一致する財務諸表を作成しております。